

地元回帰へ「魅力創造」

学校法人 富澤学園 副理事長
東北文教大学山形城北高等学校 校長 大沼敏美

深刻な教育格差

学校基本調査によれば、親世代が受験生であった約 30 年前の短期大学を含めた大学等進学率は、1993 年において山形県が 27.2%、東京都が 37.1%とその差は約 10 ポイントしかなかったが、2023 年ではそれぞれ 48.8%、72.8%と 24 ポイント差まで広がっている。この背景にあるのは、一つは大学進学に係る費用の問題である。都市圏では、自宅から通える範囲に志望する学部学科を有する大学があり、授業料以外の費用をかけることなく進学できるのに対し、地方では自宅を離れなければならない場合が多く、仕送りも必要になる。また、親が大学卒かどうかと子どもの大学進学とは大きな関係があることは、松岡亮二編著『教育論の新常識(中公新書ラクレ)』などでも指摘されているが、地方から都市圏に進学した学生の多くが卒業後にそのまま残ったことで、大学等進学率の差が拡大したとも考えられる。

進学時における県外流出の現状

少子化による人口減少が深刻になるにつれ、大学進学時に地元を離れてしまうことが課題になっている。2023 年度に県内の大学等に進学した割合は進学者全体のわずか 25%程度で、東北では最も少なく、10 年前からあまり変化が見られない。また、東京への流出は 2013 年が 14.7%で 2023 年が 13.2%、範囲を首都圏まで広げても 37.2%から 33.1%と、いずれも減少している。一方、宮城や新潟など隣県への進学は、この 10 年で 28.6%から 31.7%へと増加している。本県は大学進学時に他県へ流出するケースが多いが、その進学先は首都圏ではなく隣県という傾向が強まっているのである。首都圏の大学は経済的な理由で敬遠される一方、仙台市内の大学が通学圏になったこと、隣県の大学が合格し易くなっていることなどがその要因と考えられる。いずれにせよ、地元を離れた学生を再び山形に呼び戻すには、強いインセンティブが必要である。

若者にとっての魅力創造を

国は、「異次元の少子化対策」と称して子育て支援に重点を置いた施策を進めているが、地方と都市圏の教育格差に目を背けたまま少子化問題を解決することは困難だろう。教育格差は所得格差を生み、それは未婚化・晩婚化につながるからである。都市圏は、地方から「人」と授業料や生活費などの仕送りという「金」を吸い上げながら豊かさを増幅させている。このブラックホール化を防ぐのはまさに国の責任ではあるが、地方に出来る具体的な手立てはないのだろうか。

経営学者ドラッカーは、「顧客は製品を買っているのではなく、欲求の充足を買っている。」と述べている。この理論に従えば、若者の欲求とは何かを考えることから始めなければならない。その第一は魅力的な雇用があるかどうかであることに疑う余地はないが、それは人口規模とも関係し、簡単に創出できるものではない。他には、若者への経済支援に加え、文化、スポーツの振興が考えられる。やまぎん県民ホールが完成して以来、著名な演奏会や舞台が開催されるようになり、県外から足を運ぶ人も多く見られるようになった。本県にはプロスポーツもある。若者にはそういったチケット代の一部を補助したり、県内に就職した場合は奨学金の返済を免除したりするなど、若者に特化した施策が重要だと考える。また、地元企業には若者の賃金を上げる取組も求められる。今必要なことは、若者への「魅力発信」ではなく「魅力創造」である。